

1 小中一貫校における学校施設の在り方に関する総合的研究
研究代表者 新保幸一（文教施設研究センター長）

① 研究の趣旨，ねらい

近年、構造改革特区制度や研究開発学校等を活用した小中一貫教育の取り組みが全国各地に広がりつつある。

本研究の目的は、小中一貫教育校における施設一体型校舎を対象として、アンケート調査、現地ヒヤリング、児童生徒の行動観察等を通じて施設利用の実態を把握するとともに、小中一貫教育特有の学校運営や教育方法にふさわしい学校施設の在り方を検討し、施設設計上の留意点としてまとめることである。

また、成果を文部科学省が定める学校施設整備指針の改訂に反映させることも目的の一つとしている。

なお、本研究は平成19～20年度のプロジェクト研究として実施した。

② 研究成果の概要

- 調査対象：小中一貫教育の実態が極めて多彩なことから、本研究では対象を施設面の課題が多いと考えられる施設一体型校舎に限定して実施。
- 調査方法：平成19年6月に文教施設研究センターに研究会を設置し、所外委員10名、所内委員5名の御協力を得て、調査研究活動を展開。研究会を8回、ワーキンググループを7回開催するとともに、延べ18回の現地調査を実施。平成21年2月に報告書を公表。
- 調査内容：平成19年10月時点で施設一体型校舎を使用中もしくは建設中と確認できた26校を対象に、施設利用実態に関するアンケート調査を実施。この中から10校を選んで現地調査と関係者ヒヤリングを実施。さらに3校を選んで、児童生徒の行動観察と意向調査を実施。
- 報告書は5章で構成されており、以下各章の概要を述べる。

第1章：施設利用実態に関するアンケート調査

- ・小中一貫教育校の設置経緯は、教育長の方針や少子化に伴う学校統廃合が上位。施設一体型とした理由は、学年区分等の運営面を重視が最も多かった。
- ・学年区分は、「4－3－2」が65%、「6－3」が23%。
敷地の選定方法は、従来の敷地を利用が42%、新たに確保が27%。
- ・小中で共有している部屋（施設）は、職員室、保健室、家庭科室、音楽室、図書室、体育館、校庭、プールが多い。
- ・異学年交流の場として活用されているのは、体育館、校庭、ランチルーム、図書室、多目的スペース、音楽室が多い。

第2章：先進事例10校の現地調査

- ・施設一体型校舎を使用している10校を選び、各校毎に児童生徒数、学年区分、建物面積、配置計画、平面計画等の基礎情報を集めるとともに、施設面から見た小中一貫教育校ならではの特徴を調査。

- ・学級担任制と教科担任制の区分、授業の一単位時間や一日の時間割り、小中合同で行う式典や学校行事、校長の人数や職員室の共有化などの学校運営の実態についても詳しく調べ、施設面と運営面の両面から先進校の実態を紹介。

第3章：現地調査データの分析

- ・調査項目ごとに10校のデータを比較分析し、小中一貫教育校としての傾向を把握する作業を精力的に実施。
- ・その結果、施設面では、学年区分と施設のゾーニングの一致、職員室や保健室等の共有化、少人数指導や習熟度別指導に対応する学習スペース、異学年合同で使える多目的スペース、学校全体の学習センターとなる図書室、地域連携を深める地域交流スペースなど、小中一貫教育校ならではの設計上の特徴を解明。
- ・施設計画の前提となる学校運営の分析により、小中の授業時間（45分と50分）の差を調整する工夫、小中合同で行う式典や学校行事の実態、校長や副校長の人数、部活動やPTA活動の一本化など、小中一貫教育校の運営実態をまとめた。

第4章：児童生徒の行動観察と意向調査

- ・児童生徒の行動観察では1日を通して異学年交流の実態を調査。学年区分を超えた合同授業や合同行事などフォーマルな場面での異学年交流が活発なことに加え、休み時間や登下校時にも自然発生的な交流が日常的に発生している状況が見られた。
- ・学年区分への所属意識に関する意向調査では、7年生で特徴的な結果を得た。5～6年生と同じ学年区分を構成していても、所属意識としては8～9年生と同じ中学生として意識する傾向が強く、また、施設のゾーニングが集団への所属意識に影響している興味深い結果も明らかになった。

第5章：施設一体型校舎の設計上の留意点

- ・第1～4章の成果を基に、これから施設一体型校舎を設計する際の留意事項をとりまとめた。主なものは次の6項目。
- ・小中一貫教育校の整備には、小中連携を育む設計プロセスの構築が必要であり、広く学校関係者や地域住民が参加する体制づくりが重要。
- ・小中一貫教育の導入に伴う児童生徒数の動向予測など、学級数の設定には特に入念な検討が必要。
- ・敷地を選定する際は、小中連携に関する学校行事や部活動の実施方法を想定し、十分な面積が確保できるかを確認すること。
- ・学年区分と施設のゾーニングの一致が設計上の基本的な考え方である。各々の学年区分の教育内容や授業形態にふわさしい空間を構成すること。
- ・部屋の共有化は小中の連携効果を高める上で効果が大きい。体格差の大きい子どもが同時に使用する事を前提に安全面への配慮が不可欠。
- ・異学年交流スペースや地域連携スペースを積極的に設けるとともに、自然発生的な交流を演出する設計上の工夫に配慮すること。

③ 中期目標との関連性

- 当センターの活動目標の一つである「文教施設を取り巻く社会的動向に対応した基礎的・専門的調査研究の推進」の一環として実施。
- 同じく「研究成果の公開・普及の推進」については、研究報告書を全国の教育委員会に配布すると共に、当センターのホームページに全文を掲載。
- また、平成21年1月に品川区で開催された小中一貫全国サミットに学校施設特別分科会を設け、研究成果を説明。当日は分科会定員一杯の200名以上の参加者を得ると共に、別途場外で配布した報告書も用意した650部が品切れになり、学校施設への関心が高いことが明らかになった。

④ 本研究に盛り込まれている主なデータ項目

- 施設一体型校舎の利用実態に関するアンケート調査結果（26校）
- 先進校の現地調査とその分析結果（10校）
- 施設一体型校舎における児童生徒の行動観察と意向調査結果（3校）

⑤ 今後の研究予定

- 今回の研究では、施設一体型校舎の数がまだ少ないため、一般化の点で課題を残している。現地調査も完成から間もない時期だったため、1～2年経過して学校運営が落ち着いた時点での追跡調査が必要である。
- 今後は対象施設の増加状況を見つつ、時期を見てさらなるフォローアップ調査を行う必要があると考える。

⑥ キーワード

- (1) 小中一貫教育 (2) 施設一体型校舎 (3) 学年区分
- (4) 施設の共有化 (5) 異学年交流スペース (6) 地域連携スペース
- (7) 伊藤学園(品川区) (8) はるひ野小中学校(川崎市)
- (9) 府中学園(広島県府中市) (10) 湖南小中学校(郡山市)

⑦ 本研究の研究報告書

- 小中一貫教育の特色を活かした学校づくり
～施設一体型校舎の計画・設計の留意点～（平成21年2月）
(<http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/syoutyuu.pdf>)

⑧ 関連する先行研究や参考となる研究等

- 小中一貫教育の課題に関する調査研究（平成20年3月）
教育内容・方法班、発達班、教育制度・行財政・経営班
（研究代表者 小松郁夫 教育政策・評価研究部長(当時)）